

中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 1 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は 年 月 日 の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1	に対する売掛金	円
	うち回収困難な額	円
2	に対する取引依存度	% (A / B)
A	年 月 日から 年 月 日までの	に
	対する取引額等	円
B	上記期間中の全取引額等	円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 上記 1、2 のいずれかを記載のこと。

\* 『〇〇の申立て』には「破産」「再生手続開始」「更生手続開始」等を記入。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。





中小企業信用保険法第2条第4項第2号ハの規定による認定申請書(①-ハ)

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住所  
氏名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は が、平成 年 月 日から を行っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等  
(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \*『〇〇を行っている』には「店舗の閉鎖」等を記入。

\*2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第4項第2号イの規定による認定申請書(②)

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住所  
氏名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は が、平成 年 月 日から を行ったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第2条第4項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、 からの借入金残高の割合  
% (A / B)

A 年 月 日の からの借入金残高  
円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高  
円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇を行ったこと』には「金融取引の調整」等を記入。  
(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 3 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は 業を営んでいるが、 の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 3 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 事業開始年月日 年 月 日
- 2 ( 1 ) 売上高等
- (イ) 最近 1 か月間の売上高等
- $\frac{B - A}{B} \times 100$  減少率 % (実績)
- A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等 円
- B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等 円
- (ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み
- $\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$  減少率 % (実績見込み)
- C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等 円
- D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等 円
- 3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 2 の (ロ) の見込み売上高等には、実績を記入することができる。  
(留意事項)  
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 4 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は、 の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 4 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 ( 1 ) 売上高等  
(イ) 最近 1 か月間の売上高等  
 $\frac{B - A}{B} \times 100$  減少率 % (実績)

A : 災害等の発生における最近 1 か月間の売上高等 円

B : A の期間に対応する前年 1 か月間の売上高等 円

(ロ) 最近 3 か月間の売上高等の実績見込み  
 $\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$  減少率 % (実績見込み)

C : A の期間後 2 か月間の見込み売上高等 円

D : C の期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 2 の (ロ) の見込み売上高等には、実績を記入することができる。  
(留意事項)  
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。  
② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5 - (イ)

## 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ)

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は、業を営んでいるが、下記のとおり、が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の月平均売上額等

\_\_\_\_\_ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上額等

\_\_\_\_\_ 円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇業を営んで』には、複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業(売上高等が最大である事業)が属する業種名を記入。

\* 『〇〇が生じて』には「売上高の減少」「販売数量の減少」等を記入。

\* 複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の減少率等と申請者全体の減少率等の両方を記入。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5 - (ロ)

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書 (ロ)

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は、業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品 (以下「原油等」という。) の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

①原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E : 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e : Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

②原油等が売上原価に占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C : 申込時点における最新の売上原価

S : Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

③製品等価格への転嫁の状況

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} \times 100 = P \quad \text{P} = \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の原油等の月平均仕入価格

a : Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の月平均仕入価格

B : 申込時点における最近3か月間の月平均売上高

b : Bの期間に対応する前年3か月間の月平均売上高

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇業を営んで』には、複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業 (売上高等が最大である事業) が属する業種名を記入。

\* 上昇率及び依存率が20%以上であること。複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる業種の上昇率等と申請者全体の上昇率等の両方を記入。

\* P > 0 であること。複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる業種が属する業種の転嫁の状況と申請者全体の転嫁の状況の両方を記入。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(ハ)

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住所  
氏名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は、業を営んでいるが、平成23年東北地方太平洋沖地震による災害後、経済の収縮等の影響により、下記のとおり、が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A : 平成23年3月以降の最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇業を営んで』には、複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業(売上高等が最大である事業)が属する業種名を記入。

\* 『〇〇が生じて』には「売上高の減少」「販売数量の減少」等を記入。

\* 最近1か月間の売上高等には、地震による災害の発生以降の最近1か月間の数値を記入。災害発生後の経過期日が1か月に満たない場合、災害の発生以降の数値を記入。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 6 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 6 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 に対する借入  
年 月 日から 年 月 日までの に  
対する借入額 \_\_\_\_\_ 円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇が』 『〇〇に対する』 には、金融機関の名称を記入。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

## 中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

- 1 金融機関からの総借入金残高のうち、 から の借入金残高の占める割合  $\frac{\quad}{\quad} \% (A/B)$
- A 年 月 日 の から の借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円
- B 年 月 日 の金融機関からの総借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円
- 2 から の借入金残高の減少率  $\frac{\quad}{\quad} \% ((D-C)/D \times 100)$
- C 年 月 日 の から の借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円
- D 年 月 日 (Cの前年同期を記入のこと) の から の借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円
- 3 金融機関からの総借入金残高の減少率  $\frac{\quad}{\quad} \% ((F-E)/F \times 100)$
- E 年 月 日 の金融機関からの総借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円
- F 年 月 日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高  $\frac{\quad}{\quad}$  円

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \* 『〇〇からの』には、金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入。

\* 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び〇〇からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

## 中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 8 号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

えびの市長 村岡隆明 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(名称及び代表者氏名)  
電話番号 ( ) -

私は、下記のとおり、 が株式会社整理回収機構（東京都中野区本町 2 丁目 4 6 番 1 号）又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 4 項第 8 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

## 記

- が株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添 1 のとおり。
- 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添 2 のとおり。  

$$\frac{\text{A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高}}{\text{B 年 月 日 (A の前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高}} \times 100 = \% (A / B)$$
- 当社の事業計画書（事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書）は、別添 3 のとおり。
- 当社が、株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法（平成 15 年法律第 27 号）第 22 条第 3 項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添 4 のとおり。

え観商発第 号  
平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。  
(注)本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 えびの市長 村岡隆明 印

注) \*別紙に記入の添付書類が必要です。

## (留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

【別紙（様式第8に添付する書類）】

- \* 『〇〇が』には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入。
- \* 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、金融機関〇〇から受取った債権譲渡通知書等を添付すること。
- \* 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び〇〇からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
- \* 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画（様式自由）を作成し、添付すること。
- \* 株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料としては、〇〇による貸付債権の譲渡時の借入に係る約定書及び当該借入に係る返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。
- \* 株式会社産業再生機構法第22条第3項に規定する支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。